

2023年3月16日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（3月9日以降）

○今回の報告のポイント

- 3月18日に期限が迫る黒海を通じたウクライナ産穀物輸出に関する合意について、ロシア側はこれまでの120日間ではなく60日間の延長を提案した。ウクライナ側は1年間の延長を要望している。
- ロシア連邦税関局は、2022年2月分から公表を停止していた貿易統計の発表を再開した。2022年の輸出額は前年比19.9%増、輸入額は11.7%減だった。
- ロシア政府は「非友好国」と締結した租税条約の停止を検討している。日本、米国、EU諸国、英国もこれまでロシアと租税条約を締結している。
- 米軍が発表した無人偵察機とロシア軍戦闘機との衝突については、ロシアは否定した。翌日に両国の国防相が電話協議し、米側は対話維持の姿勢を示した。
- 米紙によると、中国の習国家主席が来週ロシアを訪問してプーチン大統領と会談、その後、ウクライナのゼレンスキー大統領とオンライン会談する予定。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

3月10日

- ウクライナのエネルギー分野支援に関する G7+外相会合がオンラインで開催され、ウクライナに対する支援を継続していくことを確認した。林外相は同国に 10 基程度の大型変圧施設や約 140 台の電力関連機材の供与を進めていることを紹介し、中長期的には、エネルギーシステムの更なる強靱化に貢献すると表明した。

3月13日

- スウェーデンのストックホルム国際平和研究所、世界における直近 5 年間（2018 年～2022 年）の兵器取引についての報告書を発表。報告書によると、特に欧州諸国による主要併記の購入は前期比で 47%増、日本も 171%増だった。

○日本

3月10日

- 外務省、ウクライナへのヒマワリおよびトウモロコシ種子供与を発表。ウクライナ農業の生産力回復支援が目的。9日に供与式典が現地で行われた。

3月13日

- ミマキエンジニアリング、欧州子会社によるロシア、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン顧客との全取引を調査した結果、EU の対ロ制裁違反の可能性が高い取引が計 9 万 1,000 ユーロあったと発表した。想定される罰金額を特別損失に計上した。

3月16日

- 財務省が発表した統計（速報値）によると、2月のロシアへの輸出額は前年同月比 58.2%減の 338 億円。数量ベースで鉄鋼 98.8%減、非鉄金属 87.1%減、紙類・紙製品 54.2%減、音響・映像機器 62%減、自動車 26.8%減。他方で医療機器は 3,270%と大幅に増加した。ロシアからの輸入額は 55.8%減の 926 億円。原油、LNG、石炭が減少した。

○ウクライナ

3月9日

- ウクライナインフラ省、日本政府との間でウクライナ復興に向けた約 1 億 7,000 万ドルの無償資金協力について契約したと発表した。

3月10日

- シュミハリ首相、ウクライナ・スタートアップ基金の活動について、国防強化も重要な 1 分野とし、ドローン開発への資金提供を支援例として挙げた。

3月11日

- エネルギー省が、電力会社ウクルヒドロエネルギーに電力設備を引き渡したと発表。日本、オランダ、韓国から送られた発電機や断路器などが含まれる。
- 農業省幹部らが香港食品安全センターとオンライン会談を行い、ウクライナ産農産品の

香港への輸出拡大について協議した。特に冷凍豚肉や同加工品が挙げられた。

3月13日

- ウクライナ政府内の臨時会議で、国家予算支出を5,370億フリブニャ増額させる案が支持された。シュミハリ首相によると、うち5,180億フリブニャは安全保障・防衛部門に、190億フリブニャは予備費として増額される見込み。
- 経済調査・政策コンサルティング研究所（IER）によると、ウクライナ企業の今後3~4カ月のビジネスに対する見込みについて、成長を見込んでいる企業の1月の割合が39%であったのに対し、2月は49.1%に増加した。
- ウクライナ国家統計局によると、2022年第4四半期のウクライナの実質GDPは前期比で31.4%減少した（ジェットロビジネス短信3月16日）。
- ウクライナ議会の発表によると、今年末までにバイオメタンガス発電所を5基建設する予定で、来年には少なくともそれと同数の発電所を建設する予定。バイオメタンによる発電を行うことで、天然ガスの輸入を代替できることが期待される。

3月14日

- ウクライナ南東部のザポリヅジャ州および南部のヘルソン州は貨物輸送のための輸送のため3カ所の港の立ち上げを準備していると発表。
- ウクライナ内閣、2023年の政府優先行動計画を可決。同計画の優先事項には、以下の主要分野が含まれている。
 - 安全保障と防衛
 - EUと北大西洋条約機構（NATO）への加盟
 - エネルギー安全保障
 - 国の復興
 - マクロ金融の安定とビジネス支援
 - ベテランポリシー
 - 安全で、アクセスしやすく、質の高い教育
 - 地方分権と地域振興の継続
 - 困難な状況にある市民への支援
 - 効果的な行政のあり方
 - 開発のための科学と技術革新
 - 健康国家
 - 制裁政策と法の支配
 - 環境保護
- ウクライナ・アグリビジネス・クラブ（UCAB）によると、2023年3月6日から2023年3月12日の間、オデーサ地域の港経由でウクライナから輸出された農産物は合計65万4,000トンで、前期比で36%減少した。品目別にみると、トウモロコシ（49%）、小麦（21%）、大豆（11%）が主要農産物であった。

既存の穀物輸出合意は2023年3月18日に期限を迎える。UCABは、延長の場合、ここ数カ月間見られてきたロシア側の妨害を排除し、「穀物回廊」の本格的な運用を確保するこ

とが不可欠であると強調した。

2022年8月1日に黒海穀物イニシアチブが開始されて以来、ウクライナは2,400万トンの農産物を輸出している。

○ロシア

3月9日

- 中銀、ロシアの22年輸入決済、人民元のシェアが23%に急上昇したと発表。

3月10日

- プーチン大統領、習中国主席の3期目に祝福メッセージを送った。
- 中銀の発表によると、2月の経常収支は58億ドルの黒字。貿易・サービス収支も72億ドルの黒字だった。
- 連邦国家統計局によると、2022年の固定資本投資は前年比4.6%増。

3月11日

- 連邦国家統計局によると、2022年の小麦収穫量は前年比37%増の1億4,237万トン。大麦は30%増の2,339万トン、トウモロコシは4%増の1,585万トンだった。

3月12日

- 政府のコロナウイルスに関する公式ポータルサイトにおいてワクチン接種者数などの公表停止が発表された。ワクチン未接種で、症状がない多くの人々から抗体が検出されたことなどが理由とされている。

3月13日

- 産業商務省、並行輸入を認める品目を拡大。IKEA、ロジテック・ブランドの商品や、自動車用オイルのシェル・ヘリックス、リムラその他、化粧品や香水、農業機械も含まれた。
- スイスでロシアと国連によるウクライナ産穀物輸出に関する合意延長について協議が行われた。外務省のベルシニン次官は、3月18日に期限がくるウクライナ産穀物輸出に関する合意について、延長に反対しない考えを明らかにした。ただ、延長する期間を60日にするよう求めた。ロシア産農産物輸出への障壁排除を見極めたい考え。
- ロスアトム系機械メーカーのアトムエネルゴマシが、同社子会社がガス・タービン用鋼片の出荷を開始したと発表した。ガス・タービン生産現地化への取り組みの一環とされる。
- 連邦税関局、貿易統計の公表を再開した。2022年2月分以降公表されていなかった。2022年の輸出額は前年比19.9%増の5,915億ドル、輸入額は11.7%減の2,591億ドルだった。
- ショイグ国防相、ロシアと中国の関係について、世界的な安定を支える主な要因であるとの認識を示した。中国中央軍事委員会の張又俠副主席へのメッセージの中で明らかにした。

3月14日

- プーチン大統領、昨年発生した天然ガスの海底パイプライン「ノルドストリーム」爆破は「国家レベル」で行われたとの見方を示した。また、爆破に対するドイツの対応は、

戦後も米国に占領されており自主的に行動できないことを示していると述べた。

- プーチン大統領、極東ブリヤート共和国の航空工場を訪問し、ロシアは国家存続そのものを賭けてウクライナで戦っており、西側諸国がロシア崩壊を企んでいると述べた。
- 黒海穀物輸出合意、仲介役の国連とトルコは延長に向けて協議は継続中と発表。120日の合意期間が3月18日に終了する。ロシアは期間を60日に短縮した延長を提案、ウクライナは反対している。
- ミシュスチン首相、海外との経済活動に関する新たな戦略を策定すると発表。友好国との協力拡大に関する会議で述べた。
- プーチン大統領、極東連邦管区の開発に関する会合で極東の発展のためにアジア諸国への交通網の拡大を要請。
- プーチン大統領、ロシアは2022年に過去最高の1億5,300万~1億5,500万トンの穀物を収穫したと発表。
- プーチン大統領、ロシアの失業率が歴史的低水準の3.6%に達したと発表。パンデミック以前は4.7%だったと強調した。
- 在ロシア・ベルギー・ルクセンブルク商工会議所、ロシアのSWIFT排除がロシアと欧州の貿易に支障が出ていると発表。振り込みに30~60日かかる場合もあると述べた。
- ノーボスチ通信(3月14日付)によると、ロシアのディーラーは並行輸入でロシア市場向けに今春、複数の新車を輸入すると発表した。日系メーカーの車種も含まれている。
- 連邦税関局、2022年のロシアの商品輸出額は5,915億ドルで過去最高を記録したと発表。主要な品目で輸出額が最も増加したのはニッケルで2022年の出荷額は前年比約3倍の57億9,000万ドル。食料品と農業原材料の輸出は同比15%増の413億ドル。肥料の輸出は54%増の193億ドル。

3月15日

- プーチン大統領とシリアのアサド大統領がモスクワで会談。プーチン大統領はロシアとシリアの2022年の貿易高は前年比7%増となり、両国の間が発展していると述べた。
- ロシア国防省と中国国防省、中国、イラン、ロシアの海軍が15~19日まで、中東・オマーン湾において合同軍事演習を行うと発表した。
- 経済発展省、ロシアのインフレ率は3月13日時点で7.65%に鈍化していると発表。
- ラブロフ外相がトルコのチャウシュオールと電話会談。穀物合意の延長について協議した。ラブロフ外相はロシア産穀物と肥料の輸出に関する障害が除去されていないと主張、60日間の延長は可とした。
- 「コメルサント」によると、財務省と外務省は非友好国との租税条約停止を提案している。停止されると、配当や利子、ロイヤリティ所得に対する税減免が適用できなくなる。租税条約を締結する非友好国には日本も含まれる。

OCIS

3月9日

- ジョージアの与党「ジョージアの夢」、外国エージェント法案を撤回。7日から国内で反

発する大規模デモが行われ、欧米から批判も上がっていた。

3月12日

- モルドバ、エネルギー価格の高騰に抗議する数千人規模のデモが発生。

3月14日

- ベラルーシ、2022年のベラルーシからロシアへの食品・農産品の輸出額は前年比24.5%増の60億ドルに達したと発表。
- カザフスタンは、4月にドルジバ・パイプラインを通じて2万トンの石油をドイツに供給する予定であると発表。

3月15日

- カザフスタン、大口投資家の誘致政策を発表。生産設備の立ち上げや近代化、カザフスタン人の人材育成などへの投資に対し、最大10年間優遇税率を提供する。

○米国

3月9日

- 米国政府、ロシア向けなどのドローンの製造に関与したイラン企業に対して航空宇宙部品を提供したとして、中国拠点のネットワークに制裁を科した。

3月10日

- 米税関、対ロ制裁対象のアルミ製品の輸入に精錬・鋳造国の申告を義務付け（[ジェットロビジネス短信3月13日](#)）

3月13日

- 共和党のデサンティス・フロリダ州知事、ウクライナへの関与について、これ以上巻き込まれることは重要な国益ではないとして、否定的な立場であることを明らかにした。

3月14日

- 米軍、無人偵察機「MQ9」がロシア軍のスホイ27戦闘機と衝突、公海上に墜落したと発表。無人偵察機は黒海上空を飛行していた。一方、ロシアは衝突を否定している。

3月15日

- ミリー統合参謀本部議長、前日の無人偵察機の衝突について、ロシアによる一段と攻撃的な行動の一環だと説明。
- ナスダック、インターネット大手ヤンデックスと、電子商取引会社のオゾンを含むロシア企業4社に対し、上場廃止を決定。ナスダックは4社に対して上場廃止についてすでに通告済み。
- オースティン国防長官が、ロシアのショイグ国防相と電話会談。米無人機墜落問題について協議し、対話維持の立場を示した。

○欧州

3月9日

- ポーランドのドゥダ大統領は、UAEを訪問時にロシアはウクライナを一種の新植民地主義に従わせようとしていると発言。また、ウクライナを「侵略国」、ウクライナ人を「ナ

チス」などと呼ぶロシアのプロパガンダに乗せられないように忠告した。加えて、アラブ首長国連邦などからの調停は必要としつつも、平和を保つにはロシアの勝利を決して許してはいけないと主張した。

3月11日

- 国際オリンピック委員会がロシアとベラルーシの選手の国際大会への条件付きの復帰を検討していることに対し、英政府はIOCとスポンサー契約を結ぶ企業に復帰に賛同しないよう呼びかけた。

3月13日

- セルビアのバスタ経済相、自身のSNSで対ロ制裁導入を呼びかけた。ブチッチ大統領は3月10日のメディアへのインタビューに対し、導入しない考えを明らかにしている。
- EU理事会、個別の対ロシア制裁を2023年9月15日まで延長。

3月14日

- クレバリー英外相、ロシアの資産を没収するのは容易ではないと発表。前例が無く、国際法や国内法に抵触しないことを確認することが重要だと述べた。
- ポーランドのインフレ率、2月に1996年以来過去最高の18.4%に上昇。
- ドイツの裁判所は、ロシアの石油大手ロスネフチが、同社がドイツ国内に所有する製油所を国が管理することへの異議を却下した。

3月15日

- 2022年2月24日以降、約1,870万人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約850万人はウクライナへ帰国した。
- オーストリア財務省は、ライフアイゼン銀行がロシアにある資産を、ロシア大手行ズベルバンクがオーストリアに持つ資産と交換することは制裁回避には当たらないとの見解を示した。現地メディアが報じた。

○中国

3月13日

- ウォール・ストリート・ジャーナルは習国家主席が来週ロシアを訪問してプーチン大統領と会談、その後、ウクライナのゼレンスキー大統領とオンライン会談する予定と報じた。

3月15日

- 中国人民銀行(中央銀行)、米国や西側諸国からの圧力に正当に対応すると発表。その他、金融リスクの予防と対処、金融安定性保証システムの構築強化、緊急対応計画の改善、金融市場と金融インフラの円滑な運営の維持、安定的で健全な不動産市場の促進を引き続き行う必要があると強調した。

○中東

3月10日

- 「コメルサント(3月10日付)」によると、トルコがロシア向けに出荷される制裁対象

品のトランジット通関を阻止し始めた。米国からの圧力によるものと言われている。

3月11日

- イラン、最新鋭戦闘機スホイ 35 をロシアから購入する契約で合意。国営イラン放送が伝えた。

○その他国・地域

3月10日

- カナダ政府、ロシア産アルミニウム、鉄鋼および同加工品の輸入禁止を発表（ジェットロ
ビジネス 3月14日）。
- キューバ、首都ハバナのATMで、ロシアの決済システム「Mir」のカードの取り扱いを開始。

3月15日

- インド当局の高官、銀行名は明らかにしなかったものの、ロシアとの決済で SWIFT を利用していると述べた。現在、ズベルバンクやVTBなどロシアの大手銀行は、ウクライナ侵攻に対する制裁措置として SWIFT から除外されている。

2. 今後の日程

4月 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp